

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 横浜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成29年3月31日 横浜市風力発電所	平成39年8月12日 横浜市風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
日本テクノ株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,055	2,172	2,174	1,800	1,527
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,055	2,172	2,174	1,800	1,527

年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
	14,324	1,907	16,231

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
剰余金 65,792千円	
今後、設備の老朽化への対応や設備更新に充当することを検討していきます。	

分析欄

1. 経営の状況について

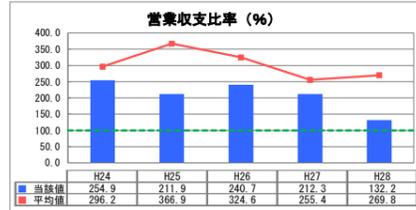
本施設は、都市立地型の風力発電所として、再生可能エネルギー普及啓発のシンボリック事業として運営をしています。また、風力発電という性質上、収益の安定性が風況等の環境的要因により左右されます。また28年度には、竣工から10年が経過し、初めてブレード等の大規模補修を行ったため約2か月間の発電停止期間がありました。そのような状況において、適切に設備の維持管理を行い、概ね安定した事業運営ができていたものと考えられます。

なお、収益的収支比率は、28年度については建設費にあてた市債（5か年分）を満期一括償還したため、一時的に比率が低くなっていますが、建設費は償還が終了しており、引き続き健全な事業運営を行っています。

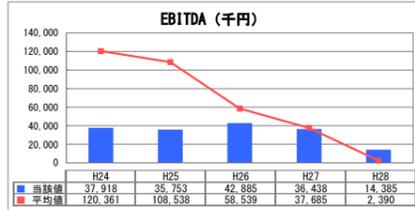
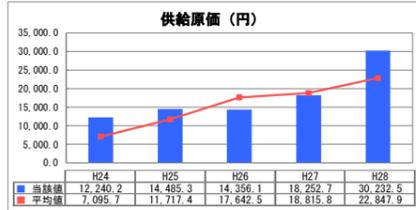
また、営業収支比率は、28年度は約2か月間の発電停止に伴い、過年度に比べ低めながら100%以上を維持しており、健全な事業運営が行われています。

同様の理由で、28年度の供給原価、EBITDA（減価償却前営業利益）ともに前年度までと比べ変動していますが、引き続き、機器の老朽化等をふまえて、計画的に維持管理を行っていく必要があります。

1. 経営の状況

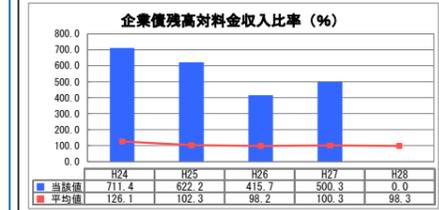
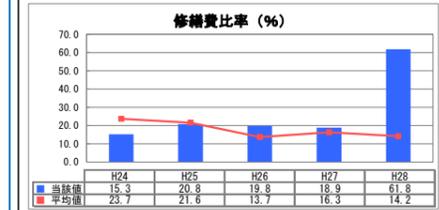
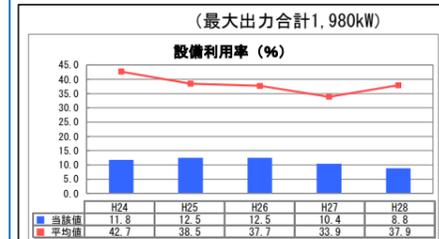


流動比率（％）
該当数値なし

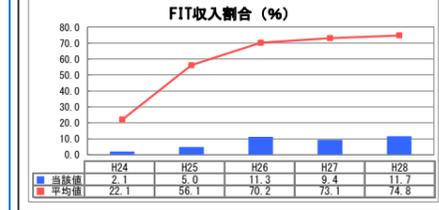


2. 経営のリスク

●施設全体



有形固定資産減価償却率（％）
該当数値なし



●発電型式別

○ 水力発電（最大出力合計-kW）
設備利用率（％）
該当数値なし

修繕費比率（％）
該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）
該当数値なし

FIT収入割合（％）
該当数値なし

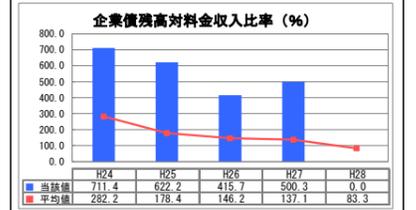
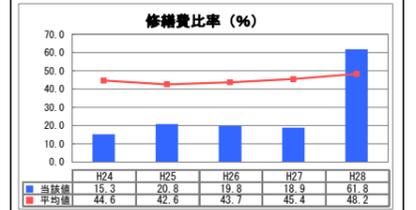
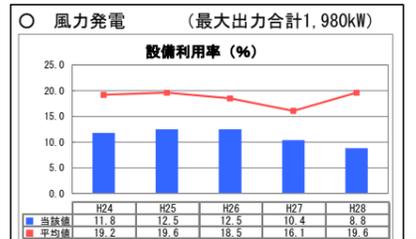
○ ごみ発電（最大出力合計-kW）
設備利用率（％）
該当数値なし

修繕費比率（％）
該当数値なし

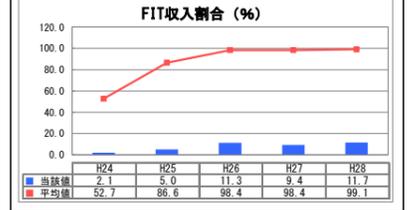
企業債残高対料金収入比率（％）
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）
該当数値なし

FIT収入割合（％）
該当数値なし



有形固定資産減価償却率（％）
該当数値なし



○ 太陽光発電（最大出力合計-kW）
設備利用率（％）
該当数値なし

修繕費比率（％）
該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）
該当数値なし

FIT収入割合（％）
該当数値なし

2. 経営のリスクについて

・設備利用率について、本施設は都市立地型の発電所であり、平均的な風力発電所よりも風況には恵まれておらず設備利用率は低めで推移しています。28年度については、大規模補修による約2か月間の発電停止に伴い、過年度に比べ低めとなっていますが、補修実施後は、安定的に稼働しています。

同様の理由で28年度の修繕費比率についても上昇しました。機器の老朽化等もふまえて、引き続き計画的に維持管理を行っていく必要があります。

・28年度に風力発電所建設に伴う市債を一括償還したため、現在の企業債残高対料金収入比率は0%になりました。

・FIT収入割合について、本事業では主に企業協賛収入と発電収入により運営を行っているため、FIT収入割合は低くなっています。

全体総括

都市立地型の風力発電所としては、協賛企業との連携により、経営状況は概ね健全な状態であると考えられます。

今後も、適正に維持管理を行い安定した経営を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及啓発のため、事業運営に取り組んでまいります。（平成32年度を目処に経営戦略を策定予定）

※平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。